

## 短観（16/6月調査）でみる富山県の景気動向<sup>1</sup>

日本銀行は、7月1日に最新の短観<sup>2</sup>の調査結果（2016年6月調査）を公表しました。前回の短観（2016年3月調査）は、多くの企業において、まだ2015年度決算が固まらない一方、2016年度の計画が未確定の段階のものでした。今回の調査は、2015年度事業の実績、および確度のより高い2016年度の事業計画がベースとなっています。富山県企業の業況感および先行きの見通し、2016年度の事業計画の動向が注目されるところです。

— なお、英国の国民投票（6/23日）でEU離脱派が勝利（いわゆるBrexitの現実化）したことを受け、世界の金融・資本市場が不安定な動きを示しています。今回の短観では、調査票の提出締め切りが6月13日であったため、英国国民投票後の市場の不安定化等の影響を反映していません。この点は次回以降の短観で確認していくことになります。

今回の富山県短観<sup>3</sup>のポイントを私なりに整理すると、以下の通りです。

- ① 足許の業況判断（全産業）は、3月調査時点とほぼ同水準のプラスとなり、3月時点での先行き予想を上回りました。富山県経済の底堅さが改めて確認できました（業況判断DI<sup>4</sup> 3月時点 +4→6月時点 +3<3月時点の先行き予想は▲1>）。
- ② 一方で、先行きの業況については、非製造業を中心に慎重な見方がやや増えています（全産業の先行き<3ヶ月後>予想：▲1<製造業は0、非

---

<sup>1</sup> 本稿で示された意見等は筆者のものであり、日本銀行の公式見解ではありません。

<sup>2</sup> 「短観」は、「全国企業短期経済観測調査」の略。四半期毎に全国の企業に対して行っている業況感や事業計画に関する調査です。現在、全国では約11,000社、北陸3県では355社が調査対象先になっています。なお、調査先企業については、経済実態を反映するために定期的に見直しており、入れ替えのタイミングでは、新旧両ベース（入れ替え前、入れ替え後）の計数が作成されています。本稿では、新旧両ベースの計数がある場合には新ベースの計数を使用しています。詳しくは日本銀行のHPの短観の解説をご参照ください（<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/tk/extk03.htm/>）。

<sup>3</sup> 本稿で使用したデータの出所は、とくに断りがない限り、日本銀行金沢支店「長期時系列データ（北陸短観<県別集計データ>）」です。詳しくは日本銀行金沢支店のHP（<http://www3.boj.or.jp/kanazawa/kouhyou/deta/jikei.htm>）をご参照下さい。

<sup>4</sup> DI（Diffusion Index）とは、三択式を採っている短観の判断項目について、「第1選択肢の回答社数構成比（%）」－「第3選択肢の回答社数構成比（%）」で得られる数値です。業況判断を例にとると、「良い（第1選択肢）という回答の構成比」から「悪い（第3選択肢）という回答の構成比」を引いたものが業況判断DIとなります。単位は「%ポイント」ですが、本文中では単位を省略しています。

製造業は▲4>)。

- ③ 事業計画（売上げ、経常利益、設備投資等）については、3月調査時点と比べ、2015年度（実績）は下方修正、2016年度（計画）は上方修正となりました。ただ、引き続き総じてかなり強めとなっています（図表1参照）。

—— 因みに、2015年度の設備投資は大幅な下方修正となりましたが、主な要因は年度後半に予定していた案件が2016年度にずれ込んだことと考えられます（2016年度計画は大幅上方修正）。2014年度の実績が前年度比5割近い増加であったことと合わせて考えれば、富山県企業の設備投資意欲は引き続き旺盛であると評価できます。

**（図表1）2015・16年度事業計画（全産業・見通し）**

（単位：％、％ポイント）

		売上高	経常利益	売上高経常 利益率	設備投資
15年度	3月調査	+0.7	+2.3	5.45	+49.4
	6月調査	▲0.0	+1.0	5.42	+1.6
	修正幅	▲0.7	▲1.3	▲0.03	▲47.8
16年度	3月調査	+1.2	+3.9	5.60	+0.1
	6月調査	+1.6	+6.3	5.67	+30.8
	修正幅	+0.4	+2.4	+0.07	+30.7

（注）売上高経常利益率以外は前年度比。修正幅は「3月調査結果－6月調査結果」（％ポイント）。

これらを総合すると、富山県の企業は、円高進行や新幹線効果の一服感等から、マインド面でやや慎重さを見せつつも、事業の中で実際に感じる現状、先行きの経済の動きについては引き続き底堅いとみていると思われま

以下では、今回の短観の結果について、項目毎に見ていきます。

## 1. 業況判断 DI

上述の通り、業況判断 DI（全産業）は+3 となり、前回（3月時点、+4）とほぼ同水準のプラスでした。3月調査時点での3ヶ月後の予想は▲1 でしたので、予想を上回りました。業種別では、製造業がゼロまで回復（3月▲2→6月0）したほか、非製造業も底堅く推移しています（3月+8→6月+7）。

先行き（3ヶ月後）は▲1（全産業）と若干ながらマイナスに転化する予想になっています。尤も、統計のクセとして先行きはやや低めになる傾向がありますし、事業計画は強めですので、あまり不安視する必要はないと思われま

ただ、中国等の新興国の経済状況、Brexitの影響、新しい金融政策の効果の浸透状況等を的確に見ていく必要があります。

(図表 2) 2016年6月短観における富山県企業の業況判断

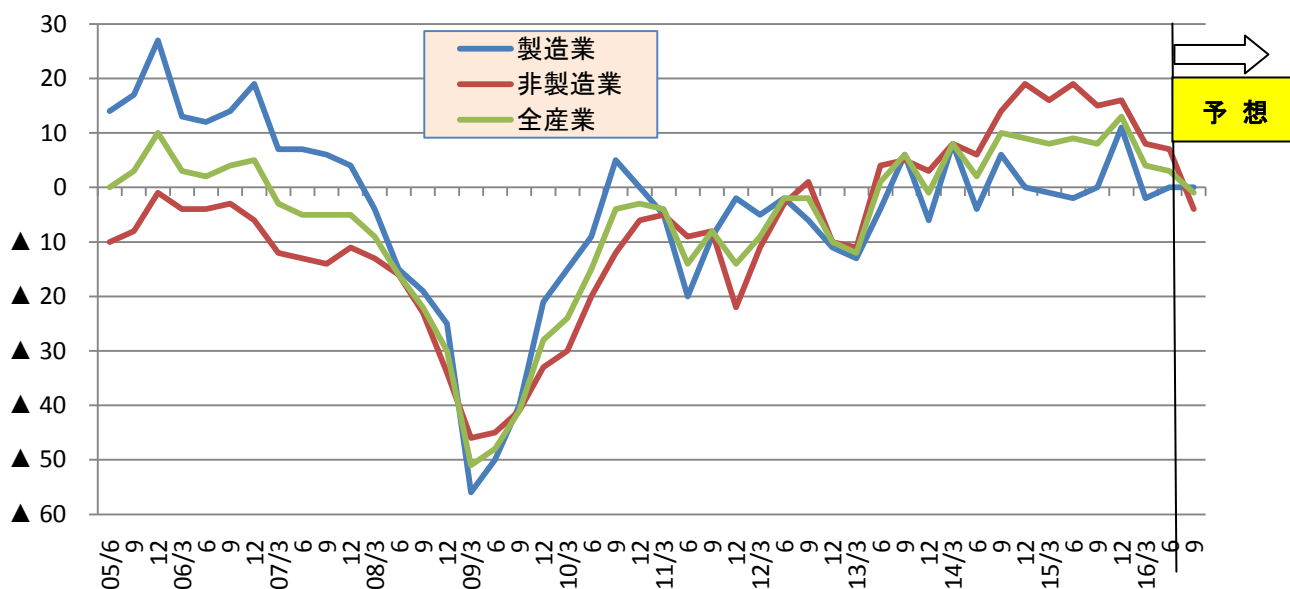
(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2015/ 9月	12月	2016/ 3月		6月			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	0	11	▲2	▲2	0	2	0	0
非製造業	15	16	8	▲1	7	▲1	▲4	▲11
全産業	8	13	4	▲1	3	▲1	▲1	▲4

(出所) 日本銀行金沢支店 北陸短観 (2016年6月調査)

(図表 3) 短観における富山県企業の業況判断の推移

(%ポイント)

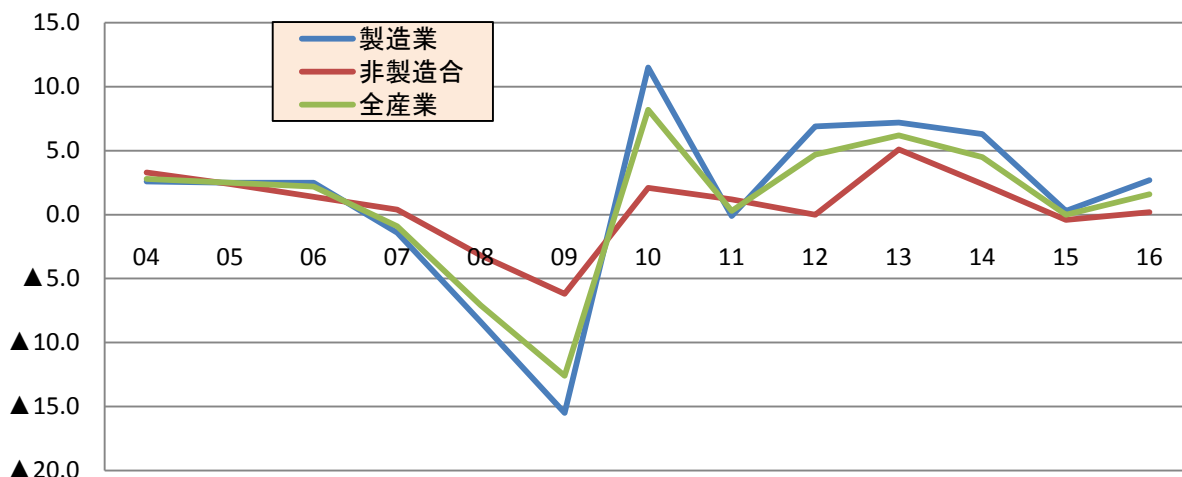


## 2. 事業計画

### (1) 売上高

売上高については、リーマンショックで落ち込んだ後の着実な増加傾向が続いています。図表 1 にある通り、2015年度(実績)の前年度比は3月調査時と比べて若干の下方修正となりましたが(3月調査: +0.7% → 6月調査: ▲0.0%)、2016年度は逆に上方修正となっています(3月調査: +1.2% → 6月調査: +1.6%)。このように、売上高の伸び率は2015年度に一旦低下しましたが、16年度には再び伸びを高めると予想されています。伸び率は必ずしも高くはありませんが、緩やかな景気の回復が続くという見方と整合的な動きとなっています。

(図表 4) 売上高の推移 (前年度比、%)

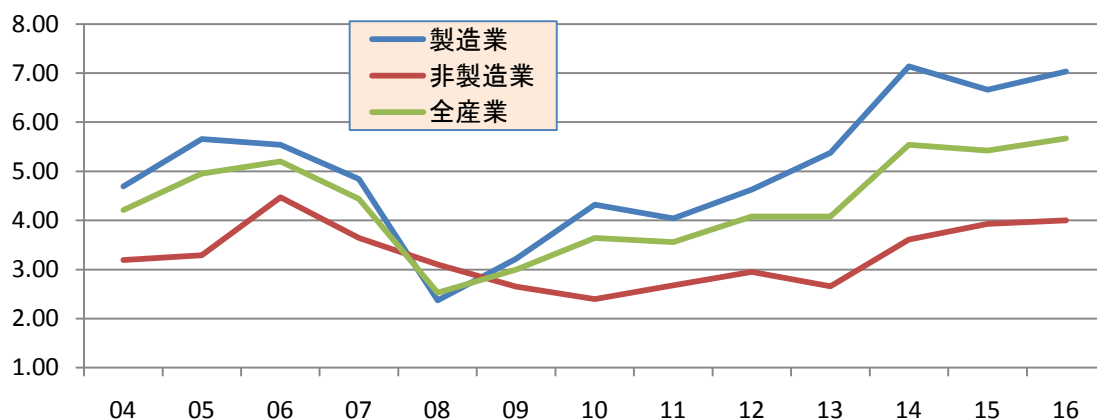


(2) 経常利益・売上高経常利益率

2015年度の経常利益は、製造業が減益に転じました（前年度比3月+2.0%→6月▲2.4%）が、非製造業が伸びを高めた（同3月+3.0%→6月+8.7%）ことから、全産業でも増益を維持しました（同3月+2.3%→6月+1.0%）。2016年度についても増益基調が維持されるとみています（製造業+8.5%、非製造業+1.9%、全産業+6.3%）。

こうした中、既往ピークレベルにある売上高経常利益率は、2016年度に一層高まる見通しです。

(図表 5) 売上高経常利益率の推移 (単位、%)

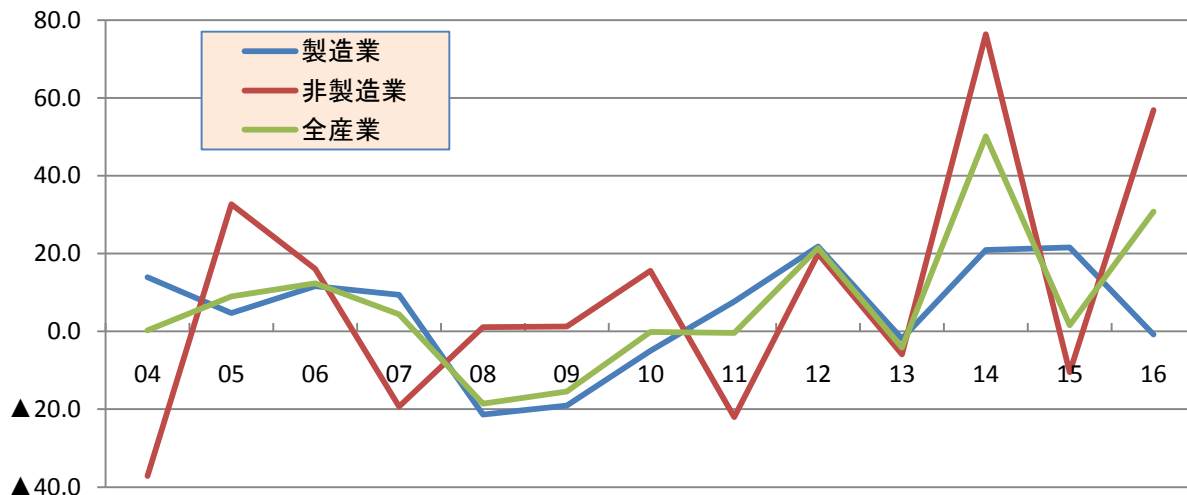


(4) 設備投資額

設備投資額は、非製造業において 2015 年度に計画されていた案件の一部が 2016 年度にずれ込んだことを主因に、2015 年度（実績）が下方修正、2016 年度（計画）が上方修正となりました。年によりかなりの振れはありますが、全

産業ベースで見ると、14年度以降3年度連続の増加となっています（このうち2014年度、2016年度は、前年度比2桁の高い伸び率）。業種や時期による振れを伴いつつも、富山県企業の設備投資意欲は引き続き強いと評価できます。

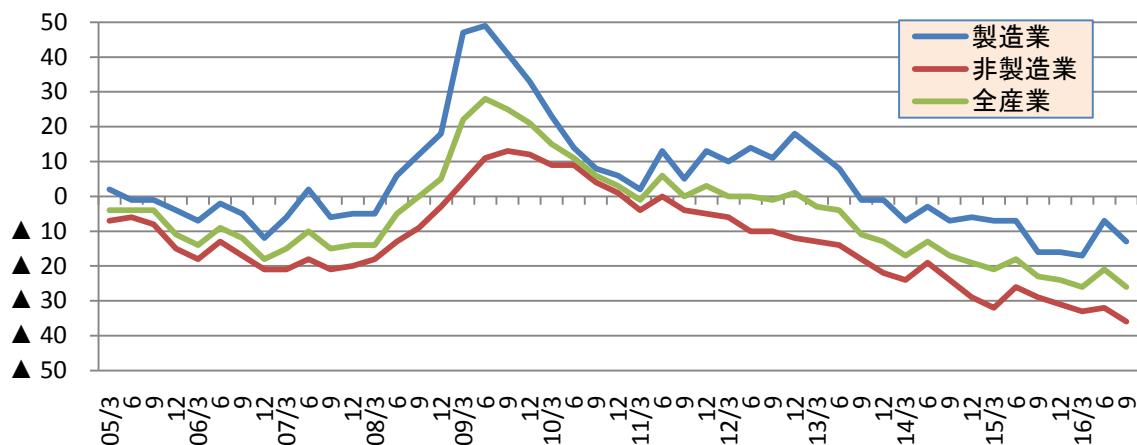
（図表6）設備投資額の推移（前年度比、%）



（5）雇用人員判断（北陸3県）

北陸3県の雇用判断DIは、引き続き人員不足感が非常に強い状況です（全産業：3月調査▲26→6月調査▲21→先行き予想▲26）<sup>5</sup>。県内の景気回復が続く一方で、労働力人口は減少しており、人手不足問題への対処が富山県（および北陸全体）経済の中長期的な成長に関する大きな課題となっています。

（図表7）北陸3県の雇用人員判断DIの推移（単位：%ポイント）



以上

<sup>5</sup> 雇用人員判断DIは、「人員過剰」と回答した企業の割合から、「人員不足」と回答した企業の割合を差し引いた値ですので、マイナス値は人手不足を表します。